

事業概要

総事業費	10,514千円	補助金額	7,000千円
外部専門家	波多腰 太 (47ef 代表) 米永 憲司 (有限会社 CBC 代表) 芳村 泰奈 (Delish Dining Japan 代表)		

自治体概要

人口	9,546人 (住民基本台帳登録人口：令和7年1月1日)
面積	72.4 km ²
標準財政規模	6,307百万円 (令和5年度市町村別決算状況調)
財政力指数	1.33 (令和5年度市町村別決算状況調)
担当課室	総合政策課

取組概要

事業開始時点

- 2023年海の6次産業化の取組が評価され、水産庁の「海業モデル地区」に選定。
- 変動する魚種。2019年と比べ、サワラ、アマダイ等主力魚が3～5割減少。
- 天然資源に依存する大型定置網漁（漁協直営）が漁獲高の大半を占める漁業経営。漁師の高齢化も進み、50軒の空き漁具倉庫も出現。
- 2019年に赤字部門である水産加工事業を漁協から引き継ぎ地域商社を設立。地魚、低未利用魚を活かした商品開発を手掛けるが経営面では苦戦。
- 子ども達との商品づくり「高濱明日研究所」に取り組み、地域課題解決型商品を創出。ワーケーションによる関係人口づくりにも着手。



海業モデル地区に選定された若狭高浜漁港

外部専門家による支援

- 水産×観光会議（コンソーシアム会議）を設置し、ビジョンの共有、役割分担、目指すべきステップについて検討。
- 地魚、葉草、レモンなど地域資源を使った既存商品についてブラッシュアップを実施。
- HACCP基準の衛生管理を持つ水産加工場のリニューアルを計画。R8年度に改修工事へ。域外（海外含む）販路の開拓を実施。
- 高浜の海業の取組を子どもや関係人口へ広げる海業スクール構想を検討。
- 漁具倉庫を活用したローカルビジネスへのアドバイス。



商品分類や売り先整理を可視化し、コンセプトを検討するサステナブル商品検討会

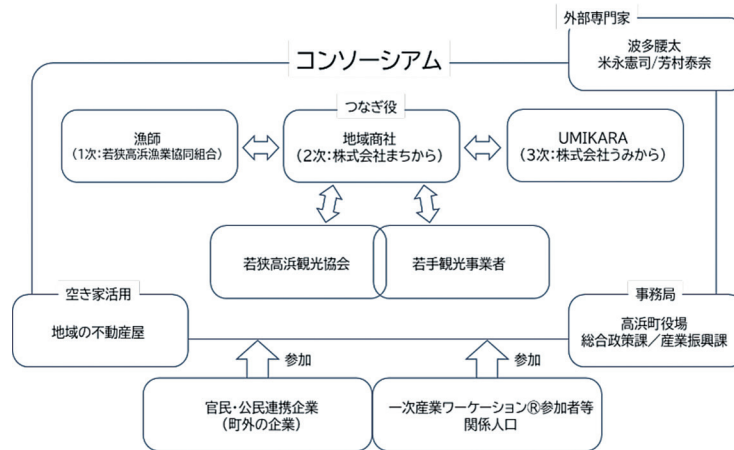
事業終了時点（成果）

- 水産×観光の計画として「観光まちづくり戦略（案）」をコンソーシアム会議にて提案。水産・観光事業者、環境・文化分野のプレイヤーと共有。
- 商品の方向性を整理するとともに、社内コミュニケーションの円滑化を図った。給食の端材を活用した商品など、新たに9商品を創出。
- HACCP基準や製造ライン、改修計画や導入機械の選定を実施し、改修工事へ向けた準備が整う。
- 高浜の海業の魅力を伝え子どもや関係人口へ広げる海業スクール構想を整理。
- 漁具倉庫を活用した「本と珈琲と水族館」が1軒オープン。



空き漁具倉庫をリノベーションした本と珈琲と水族館

事業実施体制図



1 事業の背景と目的

a 事業の背景

高浜町は、漁師の高齢化、仲買事業者の減少、事業承継の停滞、空き家や空き漁具倉庫の増加など、水産業を起点とした複合的な地域課題を抱えている。漁業は利害関係が複雑で閉鎖性が高く、改革には漁師、漁協、仲買事業者、新規参加者が同じテーブルにつき、課題を共有し再構築する姿勢が不可欠である。高浜町では、平成22年以降、若手漁師の受け入れや資源管理、漁協のあり方について議論と学びを重ね、令和5年には新たな拠点施設を整備し、海業を含めた漁業振興の基盤を整えてきた。その成果として、10年以上にわたる海の6次産業化が評価され、令和5年3月に海業モデル地区に選定された。地域商社「株式会社まちから」は、仲買資格・水産加工場・販売機能という二次・三次の強みを活かし、魚の出荷調整や販路開拓を担い、シーフードマーケットUMIKARAと連動しながら、一次産業である漁業の再興と新産業育成を行政と連携して推進している。

また、子どもたちが地域課題の解決に挑む「高濱明日研究所」が内閣官房長官賞を受賞するなど、次世代の主体的なまちづくりも進む一方、活動を長期的に支える伴走体制は十分ではなく、域内企業や関係人口との連携を通じて、ローカルビジネスとして自走できる仕組みづくりが求められている。

さらに、ワーケーションの先進地としても注目され、一次産業ワーケーション®による関係人口創出や地域課題解決型の共創が進みつつあるが、魚食離れや流通環境の変化、空き漁具倉庫群の活用、関係人口の取組を事業として結実させる点には課題が残る。今後は、これまでの実践を整理・再構築し、まちづくりとローカルビジネスを重ね合わせた循環型の地域経済モデルの形成が重要である。

b 事業の目的

本事業は、地魚や低未利用魚を活用した商品のブラッシュアップと域外（海外含む）販路開拓のため、HACCP基準の加工場へのリニューアルにより、生産力と商品力を向上し、地域商社の経営状況の改善を図る。あわせて、町内の事業者と連携した商品開発や民宿など観光業との連携を視野に入れつつ、域内での魚の流通を促進する。

また、ローカル・ゼブラ企業（社会性と収益性を両立する地域企業）として、魚食・漁村文化の継承や空き家活用を図り、水産の現場から漁港にひと・もの・金が循環し、元気な漁港エリアへ再生していく。

2 事業実施内容と主な成果

a 水産×観光会議（コンソーシアム会議）

水産×観光会議を中心に、漁業者や観光関係者、行政等が参加する協議の場を3回開催。11月の海業サミットは、従来水産庁で開催されていた第2回会場に本町が選出され、全国86地域と海業モデル地区としての知見共有や広域連携、発信強化を実現した。海業関連視察は10件を受け入れ、年度目標10件を

北海道
函館市北海道
士別市宮城県
栗原市山形県
遊佐町福島県
柳津町富山県
上市町福井県
高浜町岐阜県
美濃加茂市静岡県
牧之原市兵庫県
豊岡市兵庫県
朝来市山口県
下関市香川県
高松市大分県
豊後高田市
国東市宮崎県
西米良村宮崎県
木城町

達成した。また、戦略勉強会やヒアリング会議を経て、11月に戦略策定会議を実施し、年度内の戦略具体化を図る方針である。これらの活動を通じ、水産×観光連携を軸とした事業推進の方向性について、関係者間で強固な共通認識が形成された。



【視察受入れの様子】



【高浜にて初めて地域開催された「第2回海業サミット」】

b サステナブル商品検討会

地域商社の水産加工品や内浦レモンなど地域資源を対象に、既存商品を基盤とした事業整理を進めた。新規開発に先立ち、商品構造やブランド方針、パッケージ刷新の検討を行い、土産物店や道の駅への営業を通じて市場の声を収集し、開発に反映した。

■地域商社取扱商品数：9件（ブラッシュアップ2件、冷凍すし3種、冷凍パスタ1件、ハーバルビレッジ1案件、内浦レモン1件、サステナブル商品「ご飯のおとも（仮称）」1案件）



【売り場イメージの改善】

既存パッケージ



新パッケージ



【パッケージ刷新】

■海洋プラスチックを活用したアップサイクル商品開発：試作2件

本年度は商品化に向けた論点（品質、供給体制、価格、販促）を整理し、いくつかの試作品を作成した。



【アップサイクル商品開発】

c 海外・国内販路検討会

HACCPの取得を関係者で合意し、取得に向けた勉強会を行い、現状の加工場での問題点を抽出した。あわせて、改修計画や海外および国内の販路先のニーズを把握し、現在の商品から注力するラインを仮決定し、事業実施へ向け、試算や計画、調整を行った。

d 海業スクール：人材育成および関係人口創出に向けた構想整理

7月には藻場保全活動「ブループロジェクト」を視察、9月には杜仲茶の収穫や旧漁協の利活用を考える一次産業ワーケーションを実施。地域活性化のアイデア提案が行われた。また、小学校での総合学習の

時間を活用し、^{れんこだい}蓮子鯛をテーマに海業を学ぶ取組を継続した。

宿泊客がセリ見学を通じて高浜の魚について学び、宿の食事に自ら選んだ魚を味わう試行も実施され、好評を得た。今後は観光協会等と連携し、商品化に向けて取り組む予定である。

e 漁具倉庫を活用したローカルビジネス創出

漁具倉庫を活用した「本と珈琲と水族館」がオープン。空き漁具倉庫群に明かりが灯り、新たな滞在拠点が形成された。



【漁具倉庫を活用した店舗】

3 事業実施スケジュール

月	取組実施内容	
4月	1～12日 13～17日	関係者ヒアリングを行い、事業全体の課題を整理 加工場製造商品確認および改修計画打合せなど
5月	1～10日 11～15日	HACCP 認証新規申請確認および加工場改修計画打合せ 商品開発候補について整理し、検討支援を実施 加工・販売の課題について意見整理
6月	3日 13～23日 24～28日	商品改良に向けた論点を整理 大阪・関西万博で高浜町食育プレゼンテーション補助 国分中部展示会出席＋商談実施。ハーバルビレッジ既存商品改良
7月	1～12日 15～16日	うみから食堂の運営状況を確認し、改善点を整理 R8 浜活事業計画打合せ（費用・便益分析等）
8月	1～9日 10～22日 29～31日	ライフスタイルデザイン会議に参加等 売り場陳列に関するノウハウ整理およびリスト化を実施 加工条件や販売方法について意見整理。施設活用案を検討
9月	1～10日 20～30日	ふるさと財団視察対応を行い、FISH-1 出展準備、商品内容を整理 レモンおよび葉草栽培についてヒアリング ワーケーション受入を実施。旧漁協施設の整理・活用準備を実施 R8 浜活事業 提出資料作成（売上予測・水産庁ヒアリング等）
10月	1～6日 10～11日 12～16日 28～31日	押し寿司の新規販売に向けた商品コンセプトおよびデザイン検討 R8 浜活事業 事業計画書修正事項への対応・打合せ 内浦レモン農家を訪問。レモンの生育状況・栽培等ヒアリング 広島でレモン関連視察。
11月	12～13日 18～19日 21～30日	海業サミットに対応。サステナブル商品開発に向けた検討 HACCP 認証アドバイザー現地指導および加工場視察 観光まちづくり戦略会議等
12月	9～10日 11～25日	R8 浜活事業検討（バックデータ・仕入データ等） ライフスタイルデザイン会議参加 ローカルビジネススタートアップ（五十貨店）実装に向けた方向性を整理 R8 浜活事業資料作成（アンケート集計等）
1月	7～27日 29日	観光まちづくり戦略会議。サステナブル商品試作。漁具倉庫活用検討。 全体報告会
2月	18日	観光まちづくり戦略会議

北海道

函館市

北海道

士別市

宮城県

栗原市

山形県

遊佐町

福島県

柳津町

富山県

上市町

福井県

高浜町

岐阜県

美濃加茂市

静岡県

牧之原市

兵庫県

豊岡市

兵庫県

朝来市

山口県

下関市

香川県

高松市

大分県

豊後高田市

国東市

宮城県

西米良村

宮城県

木城町

4 持続的発展へ向けた課題、今後の取組

次年度以降は、これまでに蓄積した実証結果や知見をもとに、個別取組を事業として成立させるフェーズに移行する。具体的には、HACCP 取得へ向けた加工場改修、「小さな漁港で110種類以上の魚が獲れる町」という資源の豊かさを活かしたサステナブル商品について定番商品の選定を進め、販路拡大を進める。

また、海業スクールの継続に向けたプログラム設計や受入体制整備、漁具倉庫や旧漁協施設を拠点とした若者人材の定着促進を図り、事業全体を点ではなく線・面として発展させる。

a 水産加工の国際基準対応と海外販路の本格開拓

令和7年度に策定した「はもと加工販売所」の HACCP 認証取得計画に基づき、加工場改修工事および衛生管理体制（SSOP・SCP）の実装を行う。

■輸出体制の確立と次年度展開

対米輸出を主眼に製造工程を適正化し、「安全・高品質」のブランド価値を国際市場へ発信する基盤を確立する。次年度は、現地での詳細なマーケット調査およびサンプル商品を用いたトライアル（テストマーケティング）を円滑に実施するための体制を構築する。

■高付加価値商品の量産

リブランディングした既存商品に加え、簡便調理型（Ready-to-Cook）など高付加価値商品の検討を行い、自社 EC サイトやふるさと納税商品としての展開を進め、地域商社（株式会社まちから）の継続的な黒字化を目指す。

需要低迷商品の整理・統合を通じ、製造ロスや在庫廃棄を削減し、評価の高い商品については、主力商品として位置づけ、品質・訴求力のさらなる強化を行う。そのうえで、近年ニーズが高まっている調理済み・簡便調理型の商品や無添加を価値とする商品シリーズの開発を段階的に進め、価格競争に依存しない付加価値型の商品構成への転換を図る。これにより、商品点数の最適化と利益率の改善を同時に実現し、持続可能な事業運営および安定的な収益基盤の構築を目指す。

b サステナブル商品づくり

「小さな漁港で110種類以上の魚が獲れる町」というキャッチフレーズを踏まえ、冷凍水産加工品のリブランディングと商品数を絞り込む。常温商品2品の開発や、地域内事業者の既存商品のパッケージの見直しおよびブランド構築に向けた企画開発から販売戦略のサポートを実施する。

■「漁具倉庫五十貨店」モデルの横展開や旧漁協施設を核とした「地方創生拠点」の実証

本年度に開店した実証店舗の成功事例をモデルケースとし、町内に点在する空き漁具倉庫を活用したローカルビジネスの創出を加速させる。また、利活用方針を検討している旧漁協施設を「Takahama 2040 ステーション（仮称）」として整備し、海業と観光の成長を支えるセントラルステーションとしての実証的運用を開始する。

■将来的な複合拠点の機能強化と結節点の創出へ

施設1階に電動キックボード等の二次交通レンタルステーション、2階にコワーキングスペースを実証的に設置し、拠点の役割を「魚の集積場所」から「人の知識や経験の集積場所」へ転換する。これにより、「地域創生の結節点」として地域課題解決や新たなビジネス創出を促す拠点のスタイルを実証する。

また、持続可能な運営体制として、資金・人材・情報を透明に循環させる「合同会社型 DAO（分散型自律組織）」の導入を検討する。DAOにより出資・貢献・分配のプロセスを可視化し、地域住民や関係人口が主体的かつ持続的に事業に参画できる基盤を構築する。

5 外部専門家

a 外部専門家の役割

本事業では、地域内だけでは補完が難しい専門的知見を導入するため、外部専門家3名を配置し、構想整理から実装に向けた伴走支援を行った。専門家の分業と連携により、構想検討にとどまらず、次年度以降の実装につながる基盤整備を進めた。

b コメント



「水産×観光連携と海業を軸とした拠点連動型 エリア開発の基盤構築と次段階への設計」

47ef 代表 波多腰 太

令和7年度1年目は、高浜町における海業を軸としたエリア開発の基盤づくりに注力した。特に水産×観光会議（コンソーシアム会議）を中心に、漁業者、観光関係者、民間事業者、行政が同じ視点で議論できる関係性の構築と、役割整理に取り組んだ。あわせて、海の6次産業化施設「うみから食堂」では、現地確認を重ねながら運営課題を整理し、ランチ営業を軸としたコンセプト再設計やオペレーション改善の検討を実施した。また、ローカルビジネススタートアップ「漁具倉庫五十貨店」に関しては、旧漁協施設の修繕状況や予算条件を踏まえた利活用の方向性を整理するとともに、海業をテーマとした学びと実践を組み合わせる「海業スクール」の設計構築にも着手した。事業者や関係者が段階的に関与できる仕組みを想定し、次年度以降の事業化・人材育成の両面を見据えた設計を進めた。これらの取組を通じて、拠点ごとの改善と並行し、地域内に自走可能な連携体制を構築するための土台を形成することができた。



「高浜から世界へ。水産 HACCP 導入と 地域再生成功モデルを目指して」

有限会社 CBC 代表 米 永 憲 司

本年度は、高浜町において水産加工場の HACCP 認証取得に向けた体制構築と、そのベースとなる地域商社の事業の策定に尽力した。活動の根底にあるのは、アメリカでの実務を通じて確信した「日本の水産加工品に対する海外からの旺盛な需要」である。この好機を確実に捉え、高浜の水産品を世界へ届けるため、ハード・ソフト両面から世界基準の衛生管理導入の取組を行っている。

1月の活動報告会で触れた他地域の先進事例は、地域課題を俯瞰する上で極めて重要な「広い視点」を与えてくれた。この高浜町での HACCP 導入から販路開拓に至るプロセスを、単なる一地域の成功事例で終わらせるのではなく、今回の取組を再現可能な「フォーマット」として体系化し、横展開を図ることで、日本各地の水産加工品が世界市場で正当に評価される土壌を作りたいと考えている。

高浜の挑戦をモデルケースとし、日本の水産業全体の底上げに貢献することが、私の目指す地域再生の到達点である。



「既存商品を起点に事業の 土台を構築した一年」

Delish Dining Japan 代表 芳 村 泰 奈

高浜町において、株式会社まちからが製造・販売する水産加工品および、地域内事業者が生産する内浦レモンや青葉山ハーバルビレッジの商品といった地域資源を対象に、既存商品を起点とした事業基盤の構築に取り組んだ一年であった。本事業では、株式会社まちからの新規商品開発に先行して既存商品全体の整理を行い、商品構造やブランドコンセプト、パッケージ刷新方針の検討を段階的に実施した。あわせて、周辺地域の土産物店や道の駅等への営業活動を通じて市場からの反応や顧客の声を把握し、それらを事業検討に反映した点が特徴である。これらの取組により、商品開発や販路開拓における判断軸が明確化され、事業の方向性が整理された。また、社内で継続的に議論を行う体制が構築され、チームづくりや業務改善といった組織面においても、今後の事業推進につながる基盤が整備され、次年度に向けた重要な土台づくりとなった。

北海道
函館市北海道
士別市宮城県
栗原市山形県
遊佐町福島県
柳津町富山県
上市町福井県
高浜町岐阜県
美濃加茂市静岡県
牧之原市兵庫県
豊岡市兵庫県
朝来市山口県
下関市香川県
高松市大分県
豊後高田市
国東市宮崎県
西米良村宮崎県
木城町